



SAP S/4HANAへの移行戦略を見直して リスクを最小化する方法



目次

はじめに	3
ビジネスリスクを評価する	4
クライアントスポットライト: Ampol Limited	5
大変動となるS/4HANAへの移行	6
ステップ1: 一歩下がって、現行システムの有効性を確認する	7
ステップ2: 理想の住まいをデザインする	8
ステップ3: 引っ越し前に、ほうきで春の大掃除を	10
クライアントスポットライト: Bluescope Steel	12
ステップ4: 新居に移って行うこと	13
予算に余裕を持たせることが大切	14
引っ越し前には下調べが必要	15
SAPの未来をナビゲーション	15
参考資料	15

はじめに

リミニストリートは、売上高2億5000万米国ドル（約275億円）以上の、さまざまなSAPソフトウェアシステムやリリースを導入している企業のITリーダー¹を対象に、IDGと共同で調査を行いました。この調査で次のような多くの興味深い結果が得られました。

95%

の回答者が、現在のSAPシステムがほとんどのビジネスニーズを満たしていると回答

96%

の回答者が、SAPロードマップの評価プロセスにおいて、リスク低減は中程度から極めて重要であると回答

59%

の回答者が、パンデミックによってイノベーションの必要性が高まったと回答

なぜ企業はリスクプロファイルを増加させ、ERPを置き換えているのでしょうか？現状のものに満足している場合には特にそう言えます。パンデミックという特殊な時期でもあります。「パニック」という表現がぴったり当てはまるほど、落ち着かない状況が続いています。それでも多くの企業は、SAPの存在感と影響力が強すぎるため、他の選択肢を検討することができていません。

S/4HANAに移行したとしても、現在の経済状況の中で生き残るだけでなく、成功するためにはイノベーションが必要です。このシステムにはすでに多額の投資がなされており、支出最適化の必要性はより重要になります。こうしたリソース不足の環境は、インパクトのあるビジネス成果を推進する上で、別のリスクを招いてしまいます。では、どのようなことに気をつければよいのでしょうか？（※日本円は1ドル110円で算出）

世界的なIDGの調査によると、企業がSAPのロードマップを評価する際には、リスクの削減が必須であることがわかりました。企業がどのような方向に進んでもサポートしてくれる長期的な戦略パートナーを選ぶことで、このリスクを軽減することができます。

ビジネスリスクを 評価する



リスクとして考えるべきことの1つに、ERPへの移行にかかる莫大な費用があります。多くの企業にとって、ERPへ移行するとIT部門の予算をほとんど使い果たすことになります。大規模なSAPプロジェクトではコスト超過が当たり前だということを、ほとんどのSAPライセンシーが知っています。

また、SAPのサポートサービスにも高額な費用がかかります。SAPのサポートエンジニアの対応、範囲、説明責任、経験などが不十分な場合もあり、こうした要素すべてがビジネスにリスクをもたらします。

別の固有のリスクとして、ERP移行の範囲が広いことが挙げられます。S/4HANAへの移行には、すべてをそっくり移行しなければならないという印象を企業は持っています。

さらに、早期導入には本質的なリスクが伴います。計画、移行、サポートに必要な幅広い専門知識が、その時点では存在しないのです。そのような専門知識が身につくまでには何年かかる可能性があり、その間、ビジネスは遅延、予算の浪費、不十分なサポートなどの影響を受けることになります。



クライアントスポットライト: Ampol Limited

- オーストラリアを代表する輸送用燃料の提供会社であるAmpolは、過去20年間にわたり、ビジネスとオペレーションを支える重要な要素として、堅牢なSAP Business Suiteを活用してきました。
- 同社は以前、S/4HANAへの移行を決めていましたが、新型コロナウイルスのパンデミックが発生し、世界中の経済環境が不透明になったため、コストや技術のより効率的かつ効果的な活用方法を検討する必要が出てきました。Ampolは、S/4HANAへの移行を延期し、「周辺領域」でイノベーションを推進することにしました。そこで、SAP Business SuiteアプリケーションとSAP HANAデータベースのサポートをリミニストリートに依頼しました。
- 高額な移行費用を先送りできただけでなく、現在のIT運用を維持しながら、年間のSAPサポート費用を削減することができました。
- そして、Ampolがいずれ移行の準備をするとき、リミニストリートもそれをサポートする準備が整っていることでしょう。

現実:

少なくともSAPフットプリントの一部をS/4HANAに移行することは、いずれかの段階で行うことになるでしょう。それが2027年まででなければ、そのすぐ後かもしれません。第三者保守サポートを利用するとSAPが定めた期限を過ぎても大丈夫です。しかし、ERPソフトウェアの戦略全体について、SAP主導型のロードマップに縛られる必要はありません。



大変動となる S/4HANAへの移行

新居に引っ越し場面をイメージしてください。引っ越し際に、新居にふさわしくないものは持って行きません。

持って行っても仕方ないものは、元々持って行かない、ということです。

ある家具は新居に合わないかもしれません。これまで使っていたドレッサーは必要ないかもしれませんし、ベッドのサイズもキングからクイーンにした方が良くかもしれません。

SAPのやり方で行う必要はないのです。

このことを念頭に置いて、ERPの移行（特に、既存のSAPフットプリントを置き換えるS/4HANAへの移行のように、困難かつ大規模で、高額な移行）で直面するリスクを最小限に抑えるためのいくつかの簡単なステップをご紹介します。

ステップ1

一歩下がり、現行システムの有効性を確認する

ステップ2

理想の住まいをデザインする

ステップ3

引っ越し前に、ほうきで春の大掃除を

ステップ4

新居に移って行うこと



ステップ



一歩下がって、 現行システムの 有効性を確認する

冒頭で取り上げたように、現在のSAPシステムがほとんどのビジネスニーズを満たしていると答えた企業は95%にも上ります。それなのに、なぜ変えようとするのでしょうか？

新居に引っ越すべきタイミングなのか、それとも今の住まいをリノベーションした方が良いのかを見極める必要があります。SAP環境も同じです。現在のニーズが満たされているのであれば、リスクと時間とコストのかかる「引っ越し」をする必要はありません。また、システムの一部だけが改善を必要としているのであれば、環境をモダナイズするために「リノベーション」を検討することができます。

同様に、現在のSAPシステムが満たしているビジネスニーズは何か、そして満たされていないニーズは何か、質問をしてみる価値はあるでしょう。

これは、今後のビジネスにおけるITロードマップを十分に検討する機会となります。自社SAPシステムがうまく機能している部分はどんな点でしょうか？どの部分を更新する必要があるのでしょうか？現在のニーズを満たす、より良い代替手段はありますか？もう必要のない部分はどこでしょうか？





ステップ

2

多くのSAPユーザーはSAPから離れません。最終的にS/4HANAに移行する時にも、ほとんどの機能とは言わないまでも、一部の機能は保持することになるでしょう。

現在のSAPシステムの多くは、10年以上前のプロセスを前提にして導入されています。もはや必要のない部分もありますし、プラットフォームのある部分では、市場の優れた代替品に追い越されているものもあります。

将来、新居に引っ越すことを計画しているなら、今のうちに、理想の住まいのイメージや追加要素、変更点などを決めておくといいでしょう。これまでの洗濯機を持って行った方が良いでしょう？それとも、性能の良いものに買い替えた方が良いでしょう？後者の場合、本当にこれまでと同じメーカーで良いのでしょうか？

SAPは、多くの面でイノベーションを追及しているわけではありません。市場に目を向ければ、クラス最高の選択肢がすぐに見つかるはずです。人事、CRM、アナリティクスなどの機能はますます利用しやすくなっており、SAPのコアシステムの周辺に実装することができます。

理想の住まいを デザインする



SAPのライセンスは、財務などS/4HANAに移行したい部分を選択し、人事などその他の部門は、選択肢をきちんと見極めるのに必要な期間、現状のままにしておくことができます。あるいは、SAPを中心とした人事機能を利用し、Workdayのような代替企業と連携することもできます。

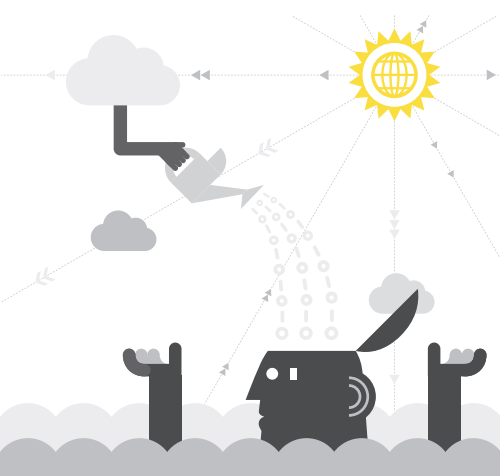
SAPは、ライセンスに理想の住まいをデザインする機会を与えています。S/4HANAは大きな動きですが、急ぐ必要はありません。今こそ、テクノロジーの選択を自社のニーズに合わせ、リスク、複雑性およびコストの削減方法を見極める時です。多くの企業にとっては、SAPエコシステムへの依存度を下げ、かつてSAP ERPの独壇場とされた代替ソリューションに目を向ける時期にきています。



ステップ 3



引っ越し前に、 ほうきで春の大掃除を



IDGの調査では、SAPのロードマップを評価している回答者のうち96%が総保有コスト（TCO）を評価の重要な要素であると回答していることもわかりました。さらに、既存のSAP投資を最大限に活用することが中程度から極めて重要であると答えた回答者も96%いました。

SAPはライセンシーに、現在の投資を最適化する、春の大掃除の機会を与えています。それには、壁の塗装、屋根の穴の補修、カーペットクリーニングなどを行う必要がありますが、そうすることで、どんな理想の住まいにしたいかを分析する十分な時間を、引っ越し前に確保することができます。

通常、こうした作業は一人で行うことはありません。専門家に手伝ってもらうことになります。まずは、TCOを削減し、不要なサポートコストを削減し、現在導入済みのSAPを最適化することから始められます。その後、移行の準備ができたなら、生き残って成功するために必要なものを持って行くだけです。

リミニストリートが提供するようなERPの第三者保守サポートオプションは、現在のSAP環境に対してベンダーが定めたフルサポート終了期限を過ぎても、企業側で現行システムを維持できるようにサポートします。実際に、SAPの期限を過ぎてもシステムを維持することができるのです。そうすることで、現行システムのTCOを削減できるだけでなく、S/4HANAに移行する前にさまざまな選択肢を検討するための十分な時間を確保できます。

また、今はシステムをクリーンアップするチャンスでもあります。さまざまな企業がCelonisのようなソリューションを活用して、ビジネスプロセスの最適化やカスタマイズの見直しを行っています。そうすることで、データマネージメントを可能にするアーカイブ戦略を確立し、自動化を取り入れて手動処理を最小限に抑えることができます。

このようなクリーンアップ活動を行うことで、ビジネスの現状を改善するだけでなく、ビジネスニーズの進化や変化に合わせて新しいソリューションを導入するための柔軟性とアジリティを得られます。既存のSAP ERPのモダナイズは、現行システムの耐用年数を延ばすだけでなく、現在の導入状況の最適化にもつながります。モダナイゼーションによって、S/4HANAや代替ソリューションなど、新しいシステムへの移行のリスクと複雑さを削減します。



クライアントスポットライト: Bluescope Steel

- BlueScope Steelは、オーストラリア最大の鉄鋼メーカーです。同社は、財務、給与管理、人事、営業、調達の各部門でSAPのECCを活用しています。また、SAPのサプライチェーンマネジメントソリューションも活用しています。
- BlueScopeは、MS Dynamicsを導入し、AzureとSalesforce®をビジネスの他の側面で活用しています。
- この会社のSAPの保守とサポートは現在、リミニストリートが行っており、総サポートコストのほんの一部で、24時間年中無休の優れた専属サポートが提供されています。
- リミニストリートのSAP向け第三者保守サポートにより、この鉄鋼メーカーは独自のITロードマップを進んでいます。BlueScopeのように、SAPの外の世界に目を向けた会社は他にもたくさんあります。

イノベーションに関しては、世界の大企業の多くが、将来のビジネスニーズを満たすために、すでにSAPの外に目を向けています。





ステップ

4

S/4HANAへの移行に踏み切ったなら、ミッションクリティカルなバックオフィス機能のすべてとは言わないまでも、その一部をSAPで維持し、他の機能を第三者保守サポートオプションに移行したかもしれません。

しかし、S/4HANAに移行すればイノベーションが達成されるわけではありません。他にもやるべきことがあります。多くの企業にとってS/4HANAへの移行は、単に競合他社と並んだというだけかもしれません。前進して抜きんでは、イノベーションへの道を見つける必要があります。

考えてみてください。新居に引っ越すとしたら、その後最低でも10年間はその家に自分の色を加えていくのではないのでしょうか。

問題は、多くの企業にとって、移行そのものでIT予算の大部分を費やしてしまい、今後何年にもわたってSAPが義務付ける保守・サポート費用に頭を抱える可能性があることです。つまり、予算がなければリモデルは難しくなるのです。

新居に移って行くこと



SAPにとっては、限られた範囲の高額保守契約を結んでいる顧客とのビジネスを失うのは面白くないでしょう。とはいえ、それはSAP側が決めることではありません。顧客には顧客のビジネスに最適なオプションを選択する権利があります。SAPの保守サポートをリミニストリートのような第三者保守サポートプロバイダーに移行することで、企業は年間保守費用を少なくとも50%、場合によっては総サポートコストを90%も削減することができます。

さらに、受賞歴のあるSAPサポートサービス利用することができます。クライアントには、平均15年の経験を持つ、専任のサポートエンジニアが割り当てられます。リミニストリートなら、S/4HANAを含む、企業が導入したすべてのSAP製品を管理することができます。

このように、新たに利用できるIT資金があれば、企業はERP以外のデジタルトランスフォーメーション施策でリモデルを行い、コストのかかる移行後に、競合他社を凌駕するようなイノベーションを実現できるのです。

予算に余裕を
持たせることが
大切



引っ越し前に下調べをしておく

S/4HANAに移行してはいけない、という話ではありません。多くの企業はITロードマップに沿って、SAPが定めたフルサポート終了期限である2027年の前後に移行を計画しています。

しかし、新しい家に引っ越す前には、普通、内覧を行い、専門家に検査してもらい、十分な検討を重ねるものです。S/4HANAの導入についても同じです。長い時間と費用、そしておそらくはリスクを伴う動きを始める前に、そうしてください。自分たちのロードマップを見直す機会を、SAPは与えてくれているのです。

移行は、SAPが言うほど急を要するものではありません。現在のプラットフォームに満足しているのであれば、第三者保守サポートのオプションを利用しながら、必要に応じてモダナイズすることができます。リミニストリートでは、契約日から最低15年間は、現在のSAPシステムの維持をお約束します。これは、家の備品をチェックし、家を掃除し、引っ越し先に必要なものだけを持って行けるようにするのに十分な時間です。

S/4HANAへの移行が完了している場合は、リミニストリートがSAP環境全体の保守サポートを行います。これにより、高額な移行後の年間ITコストの削減、ROIの早期達成、イノベーションのための資金調達が可能となります。

SAPの未来をナビゲーション

IDGは、SAPテクノロジーを利用している企業の現在の課題と計画を評価するために、2020年12月にSAPの顧客意識とロードマップに関する調査を実施しました。調査の対象となったのは、売上高2億5千万米国ドル（約275億円）以上の企業に所属する250人のSAPシステムマネージャー、アーキテクト、リーダー、シニアITマネージャーなどです。十数種類のさまざまな産業を代表する企業で、北米、南米、ヨーロッパ、アジアの10か国に拠点があります。全調査結果をご覧ください。（※日本円は1ドル110円で算出）

参考資料

IDG、「「Navigating the Future of SAP（ITリーダーがERP投資の最大化を加速するための方法）」」、2021年6月9日。

リミニストリートによる既存のSAPシステムのパフォーマンスと価値の最適化、企業のニーズと予算に沿ったSAPロードマップの作成、S/4HANA移行後のSAP環境の保守サポートを行う方法については、<https://www.riministreet.com/jp/solutions/sap/>をご覧ください。



Rimini Street®

contactjp@riministreet.com
riministreet.com/jp
linkedin.com/company/rimini-street
twitter.com/riministreet

リミニストリート (Nasdaq:RMNI) は、エンタープライズソフトウェア製品とサービスのグローバルプロバイダーであり、OracleおよびSAPのソフトウェア製品に対する第三者保守サポートにおいて業界をリードしており、またSalesforce®のパートナー企業でもあります。リミニストリートは、エンタープライズソフトウェアライセンスにおいて、大幅にコストを削減し、イノベーションのために資源を自由にし、より良好な業績結果を達成することが可能となる、プレミアムで、非常に応答性が高い、統合型アプリケーションマネジメントおよびサポートサービスを提供しています。業界を問わず、フォーチュン500のグローバル企業、中堅企業、公共セクター組織等を含む顧客が、信頼できるエンタープライズソフトウェア製品とサービスのプロバイダーとしてリミニストリートにサポートを委託しています。

© 2022 Rimini Street, Inc. All rights reserved. Rimini Street は、米国およびその他の国におけるRimini Street, Inc.の登録商標です。Rimini Street, Rimini Street ロゴ、およびその組み合わせ、その他TM の付いたマークは、Rimini Street, Inc.の商標です。その他のすべての商標は、それぞれの所有者の財産権を構成するものであり、別段の記載がない限り、Rimini Streetは、これらの商標保有者またはここに記載されているその他の企業との提携や協力関係にあるものでも、またそれらを支持しているものでもありません。この文書はRimini Street, Inc. (「リミニストリート」) により作成されたもので、Oracle Corporation、SAP SE、または他のいかなる団体によっても後援、承認、または関係付けられたものではありません。別途、書面による明示的な記載がない限り、リミニストリートは記載されている情報について、いかなる責任も負わず、また、商品性または特定目的への適合性の黙示的保証を含むがこれに限定されないすべての明示的、黙示的、または制定法上の保証を行いません。いかなる場合でもリミニストリートは、この情報の使用または使用が不可能な事態によって生じる直接的、間接的、結果的、懲罰的、特別的、または付随的損害のいずれに関する責任を負いません。リミニストリートは、第三者により提供された情報の正確性または完全性について一切の表明または保証を行わず、当該情報、サービス、または製品について随時変更する権利を有します。A4-60296 | JP-032822